

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社日本トリム

【英訳名】 NIHON TRIM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田原周夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号 ハービスENTオフィスタワー22階

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 尾田虎二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社日本トリム東京支社
(東京都中央区八丁堀三丁目25番7号)

株式会社日本トリム名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番21号)

株式会社日本トリム横浜営業所
(横浜市港北区新横浜二丁目4番1号)

株式会社日本トリム姫路営業所
(兵庫県姫路市東延末一丁目1番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	9,081,037	10,452,775	17,951,681
経常利益 (千円)	1,294,983	1,764,686	2,515,057
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	847,812	1,193,912	1,646,358
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,046,168	1,386,338	1,820,213
純資産額 (千円)	21,354,697	22,543,199	22,128,622
総資産額 (千円)	27,529,285	30,053,642	29,046,980
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	110.60	155.76	214.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.7	71.0	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,177,509	1,493,735	1,937,478
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,516	149,350	551,136
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	486,395	984,550	500,489
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	12,892,223	13,269,917	12,795,930

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	67.94	100.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 前第2四半期連結累計期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、第41期第4四半期連結会計期間より従業員向け「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。本信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は10,452百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は1,686百万円（同38.1%増）、経常利益は1,764百万円（同36.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,193百万円（同40.8%増）となりました。売上高、営業利益、経常利益につきましては、四半期連結会計期間としては過去最高を更新いたしました。

整水器販売事業の職域販売部門では、過去最高の月間受注台数5,064台を記録した本年6月以降も各月前年を上回る受注を獲得し、価格改定も寄与したことで、売上高は前年同期を大幅に上回る結果となりました。他の直接販売部門、間接販売部門並びにグループ事業も引き続き好調を維持しており、2023年5月11日公表の期初計画を上回るペースで順調に進捗しております。

当社グループは、2027年3月期連結売上高320億円を目標とし、その実現並びに中長期的な企業価値向上を目指し、以下の3点を重点的に取り組んでおります。

1. 主事業である整水器販売事業の直接販売部門の効率化を伴う量的拡大
2. 整水器販売事業の卸・OEM部門における海外展開の拡大
3. 世界に先駆けた電解水透析の普及と、保険適用も視野に入れた研究開発等の活動

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

当第2四半期連結累計期間の整水器販売事業における国内の整水器売上高は4,808百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

職域販売部門では、上述のとおり、過去最高の月間受注台数を記録した本年6月以降も各月前年を上回る受注を獲得いたしました。コロナ禍の収束により営業活動が正常化し、上半期のセミナー開催数がコロナ禍前の水準に回復したことに加え、昨年から取り組んできた営業力強化の効果が表れてきたことが大きな要因です。取付・紹介販売部門、店頭催事販売部門においても展示会等の来場者数がコロナ禍前の水準に戻っており、前年同期を上回る実績となりました。引き続き営業力強化・人員増員に取り組んでまいります。

卸・OEM部門におきましては、各既存OEM先が実施した顧客向けキャンペーン施策が奏功して出荷数が大幅に増加したほか、本年5月から稼働した新規OEM先との取引も順調に立ち上がり、売上高は前年同期比65.9%増となりました。海外向け取引につきましては、従来から引き合いのありましたベトナムをはじめ、インド、タイ、フィリピン、ミャンマーなど、他の東南アジア諸国につきましても、ここもとの円安の影響もあり、下半期に一齐に取引開始となる見込みです。

WEBマーケティング部門では、本年3月に実施した価格改定前の駆け込み需要の反動減がありましたが現在は正常化しており、売上高は前年同期を上回る結果となりました。販売台数を伸ばすべく、引き続き自社メディアの育成に注力するとともに、販売プロセス効率化による購買率向上にも取り組んでまいります。

ストックビジネスである国内カートリッジ販売につきましても、本年4月に実施した価格改定前の駆け込み需要の反動減がありましたが、現在は正常化しており、売上高は2,820百万円（同9.2%増）となりました。

インドネシアでボトルドウォーター事業を展開するPT.SUPER WAHANA TECHNOでは、当第2四半期連結累計期間（2023年1月～6月）におきまして、本年1月に実施した、ペットボトル販売における新規販売店の獲得及び収益性向上を目的とした卸ルート的大幅変更による売上鈍化は完全に落ち着き、出荷数は伸長しております。また、2月～3月に実施した初のテレビCMの効果も寄与した結果、ペットボトル、ガロンボトルともに月間売上高過去最高を記録し、売上高が963百万円（前年同期比15.1%増）となりました。利益面におきましては、第1四半期（1月～3月）ではテレビCMをはじめとする次期以降を見据えたマーケティングへの先行投資を積極的に展開した結果、100百万円の営業損失でしたが、第2四半期（4月～6月）では上述の卸ルートの変更、マーケティング強化施策の効果が表れ、46百万円の営業利益を計上いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間では54百万円の営業損失（前年同期は101百万円の利益）となりました。第1四半期に計上した先行投資による営業損失の解消は、想定以上のスピードで進んでおります。

研究開発におきましては、本年4月より神戸大学と、共同研究講座「エッセンシャルヘルスケア科学共同研究講座」を開設いたしました。この他、理化学研究所、東京大学、東北大学、早稲田大学等と、電解水素水の効果とその機序解明とともに新たな事業シーズ探索を目的とした共同研究を引き続き進めており、現時点で1報論文を投稿中、今期中に4報の論文投稿を予定しております。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は9,160百万円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益は1,491百万円（同37.8%増）となりました。

[医療関連事業]

電解水透析事業では、本年6月の「第68回日本透析医学会学術集会・総会」（会場：神戸国際会議場）にて導入に前向きな関心をいただいた施設との商談を進めております。また、日本腎臓学会や日本腎臓リハビリテーション学会、各地の臨床工学技士会でのセミナー展開など、活動域拡大に取り組むとともに代理店との連携を強化して新規案件開拓に注力しております。一方で透析患者の方々への認知向上を目的とした広報展開も進めてまいります。

電解水透析は、透析患者のWell-beingに大きく寄与できる革命的な技術であり、引き続きエビデンス強化と透析装置の改良に取り組み、次世代のグローバルスタンダード療法としての普及拡大を目指します。

再生医療関連事業では、ステムセル研究所（東証グロース、証券コード：7096、当社持分72.1%）において、コロナ禍中に制限されていた主要なマーケティングチャネルである医療機関（産科施設）におけるスピーチやPR等のリアルマーケティングが大きく回復し、オンライン広告、SNS等のデジタルマーケティングと相乗効果を発揮し、過去最高の保管検体数を計上、同社が中期的に目標としている出生数に対する保管率3%（達成時の想定売上高約60億円、営業利益約18億円）に向け、順調に推移しております。2021年4月より新たに開始した、日本初の「さい帯保管サービス」も順調に伸びており、結果、四半期連結会計期間として過去最高の売上高、営業利益、経常利益、純利益を更新、また通期予算に対しても売上高をはじめ、各利益項目共に上回って進捗しております。

豊富な自己資金と自社独自のネットワークにより得られる情報をベースとした事業投資分野では、2020年12月に出資した、iPS細胞由来心筋細胞シートの開発を推進するクオリプス株式会社（東京都中央区）が、本年6月に東京証券取引所グロース市場へ上場（証券コード：4894）いたしました。また、2021年1月に資本業務提携した、卵子凍結保管サービスを行う株式会社グレイスグループ（東京都渋谷区）においては、9月に東京都が「卵子凍結に係る費用への助成」を開始したことにより知名度が大幅に向上しております。そして本年8月には新たに最先端の3Dプリンティング技術を用いて「赤ちゃんの頭のかたちのゆがみ」を矯正するヘルメットの開発、製造、販売を行い、早期の株式上場を目指している株式会社ジャパン・メディカル・カンパニー（東京都中央区）と資本業務提携を行う等、M&Aを含めた新規案件開発に注力いたしております。

「さい帯血」を用いた研究開発につきましては、国内では高知大学医学部附属病院小児科において脳性麻痺児に対する臨床研究が順調に進んでおります。大阪公立大学大学院医学研究科発達小児医学教室を中心としたグループでは低酸素性虚血性脳症（HIE）児に対する臨床研究も引き続き進められております。また、同グループとは本年6月に「自閉症スペクトラム障害に対する自家臍帯血有核細胞を用いた治療法の開発」を開始することを決定し公表、2024年の臨床研究開始に向け準備を進めております。米国においては、FDA認可のもとデューク大学で進められている脳性麻痺児等へのさい帯血投与プログラムへ、ステムセル研究所でさい帯血を保管されている方々が参加されるケースが引き続き増加しており、その結果も良好です。

「さい帯」を用いた研究開発につきましては、大阪大学大学院医学系研究科スポーツ医学教室と設立した「運動器スポーツバイオメカニクス学講座」において、新たな半月板治療法の開発を推進しております。また、東京大学医科学研究所セルプロセッシング・輸血部及び東京大学医学部附属病院ティッシュ・エンジニアリング部との小児形態異常等の先天性疾患に対する治療法の開発も、引き続き推進しております。

中国の病院事業につきましては、引き続き現地パートナーと協力して取り組んでおります。

以上の結果、医療関連事業の売上高は1,292百万円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は194百万円（同40.9%増）となりました。

当社グループは、“快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する”という企業理念のもと、健康・医療をメインテーマに事業を展開しております。電解水素水、電解水透析、再生医療関連等の事業を通じて人々のWell-beingに貢献することが我々の使命です。「社会はいつでも我々の製品を必要としている」をスローガンに、サステナブルな社会の実現に貢献し、当社グループの持続的な企業価値向上、株主価値向上を果たしてまいります。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産は30,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,006百万円増加（前期比3.5%増）いたしました。主な要因は、現金及び預金が473百万円、受取手形及び売掛金が431百万円及び製品が102百万円増加したことによるものであります。

負債は7,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ592百万円増加（同8.6%増）いたしました。主な要因は、前受金が198百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が144百万円及び未払法人税等が85百万円増加したことによるものであります。

純資産は22,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ414百万円増加（同1.9%増）いたしました。主な要因は、配当により971百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益1,193百万円の計上、非支配株主持分が100百万円及び為替換算調整勘定が74百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より473百万円増加して13,269百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,493百万円（前年同期は1,177百万円の収入）となりました。

これは主に法人税等の支払額495百万円及び売上債権の増加398百万円があった一方、税金等調整前四半期純利益1,790百万円、減価償却費208百万円及び前受金の増加198百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は149百万円（前年同期は231百万円の収入）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入72百万円及び保険積立金の解約による収入63百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出227百万円及び投資有価証券の取得による支出99百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は984百万円（前年同期は486百万円の支出）となりました。

これは主に配当金の支払970百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は112百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,656,780	8,656,780	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	8,656,780	8,656,780		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日	-	8,656,780	-	992,597	-	-

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森澤 紳勝(注1)	東京都港区	3,350,580	41.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注2)	東京都港区浜松町2-11-3	679,800	8.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)(注2)	東京都中央区晴海1-8-12	462,200	5.70
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(注3)	東京都中央区晴海1-8-12	432,900	5.34
日本トリム従業員持株会	大阪府大阪市北区梅田2-2-22 ハービスENTオフィスタワー22F	115,938	1.43
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	99,296	1.22
三谷 禎秀	滋賀県大津市	70,000	0.86
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	58,568	0.72
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	45,994	0.56
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3-11-1)	45,619	0.56
計		5,360,895	66.20

- (注) 1. 上記大株主の状況に記載の森澤紳勝氏の所有株式数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社の株式会社ラボレムスが保有する株式数2,120,300株(26.18%)を含めた実質所有株式数を記載しております。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 399,400株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 409,000株 |
3. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している432,900株は、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として所有している当社株式であります。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合においては、控除対象の自己株式に含めておりません。
4. 上記のほか、当社所有の自己株式が558,767株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 558,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,091,300	80,913	
単元未満株式	普通株式 6,780		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,656,780		
総株主の議決権		80,913	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式432,900株(議決権の数4,329個)が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本トリム	大阪市北区大淀中 1 - 8 - 34	558,700	-	558,700	6.45
計		558,700	-	558,700	6.45

(注) 上記のほか、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式432,900株を四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,795,930	13,269,917
受取手形及び売掛金	5,160,185	5,591,694
有価証券	-	1,006,113
製品	488,000	590,957
原材料及び貯蔵品	1,089,184	1,063,322
その他	387,770	274,085
貸倒引当金	26,712	26,979
流動資産合計	19,894,358	21,769,111
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,575,831	2,581,697
その他(純額)	1,800,577	1,917,674
有形固定資産合計	4,376,409	4,499,372
無形固定資産		
のれん	386,029	367,470
その他	274,707	234,748
無形固定資産合計	660,737	602,218
投資その他の資産		
投資有価証券	2,801,696	1,882,415
その他	1,363,477	1,349,638
貸倒引当金	49,698	49,113
投資その他の資産合計	4,115,475	3,182,940
固定資産合計	9,152,622	8,284,531
資産合計	29,046,980	30,053,642
負債の部		
流動負債		
買掛金	525,012	520,851
未払法人税等	541,156	626,983
前受金	3,334,295	3,532,683
賞与引当金	178,458	180,895
製品保証引当金	73,000	92,000
その他	1,253,451	1,355,498
流動負債合計	5,905,375	6,308,913
固定負債		
株式報酬引当金	-	43,300
役員退職慰労引当金	280,159	284,099
退職給付に係る負債	360,343	382,193
その他	372,479	491,937
固定負債合計	1,012,982	1,201,530
負債合計	6,918,358	7,510,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	1,823,945	1,823,945
利益剰余金	21,660,473	21,882,624
自己株式	3,448,032	3,448,032
株主資本合計	21,028,983	21,251,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,159	18,081
為替換算調整勘定	89	74,567
退職給付に係る調整累計額	1,627	1,059
その他の包括利益累計額合計	557	91,588
非支配株主持分	1,100,196	1,200,475
純資産合計	22,128,622	22,543,199
負債純資産合計	29,046,980	30,053,642

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	9,081,037	10,452,775
売上原価	2,787,798	3,082,010
売上総利益	6,293,238	7,370,764
販売費及び一般管理費	1 5,072,426	1 5,684,573
営業利益	1,220,812	1,686,191
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,192	13,591
持分法による投資利益	3,439	8,514
不動産賃貸料	41,230	41,337
為替差益	4,570	2,865
保険解約返戻金	-	5,305
その他	22,975	27,621
営業外収益合計	83,407	99,236
営業外費用		
支払利息	548	1,640
貸与資産減価償却費	7,526	7,217
貸倒引当金繰入額	-	300
保険解約損	-	4,758
その他	1,163	6,824
営業外費用合計	9,237	20,741
経常利益	1,294,983	1,764,686
特別利益		
固定資産売却益	628	2,012
投資有価証券売却益	-	22,327
新株予約権戻入益	28,720	-
事務所移転費用戻入益	-	1,829
特別利益合計	29,348	26,168
税金等調整前四半期純利益	1,324,331	1,790,855
法人税、住民税及び事業税	312,530	587,988
法人税等調整額	85,535	25,201
法人税等合計	398,065	562,787
四半期純利益	926,266	1,228,068
非支配株主に帰属する四半期純利益	78,453	34,155
親会社株主に帰属する四半期純利益	847,812	1,193,912

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	926,266	1,228,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	22,638
為替換算調整勘定	118,228	134,495
退職給付に係る調整額	665	406
持分法適用会社に対する持分相当額	859	729
その他の包括利益合計	119,901	158,270
四半期包括利益	1,046,168	1,386,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	921,435	1,286,059
非支配株主に係る四半期包括利益	124,732	100,279

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,324,331	1,790,855
減価償却費	192,021	208,740
のれん償却額	18,559	18,559
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,653	792
賞与引当金の増減額(は減少)	9,178	2,436
株式報酬引当金の増減額(は減少)	-	43,300
受取利息及び受取配当金	11,192	13,591
支払利息	548	1,640
持分法による投資損益(は益)	3,439	8,514
投資有価証券売却損益(は益)	-	22,327
助成金収入	-	1,049
新株予約権戻入益	28,720	-
売上債権の増減額(は増加)	545,850	398,201
棚卸資産の増減額(は増加)	12,500	60,461
仕入債務の増減額(は減少)	20,730	22,973
前受金の増減額(は減少)	185,722	198,362
未払消費税等の増減額(は減少)	97,180	63,182
その他	67,613	299,013
小計	1,274,375	1,971,814
利息及び配当金の受取額	22,333	18,369
助成金の受取額	-	1,049
利息の支払額	548	1,640
法人税等の支払額	118,651	495,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,177,509	1,493,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500,000	-
投資有価証券の取得による支出	16	99,900
投資有価証券の売却による収入	-	72,327
有形固定資産の取得による支出	128,496	227,074
無形固定資産の取得による支出	50,635	4,876
関係会社株式の取得による支出	100,000	-
保険積立金の解約による収入	-	63,482
その他	10,666	46,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,516	149,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	7,350	-
自己株式の取得による支出	5,436	-
配当金の支払額	459,512	970,623
その他	14,095	13,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	486,395	984,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	91,268	114,152
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,013,899	473,986
現金及び現金同等物の期首残高	11,878,323	12,795,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,892,223	1 13,269,917

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2023年3月1日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を2023年3月17日より導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社及び当社の一部の子会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という)を給付する仕組みです。

当社及び当社の一部の子会社は、従業員に対し勤続年数及び職位等に応じてポイントを付与し、一定の条件(ポイント付与後3年経過時)により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において1,292,639千円、432,900株、当第2四半期連結会計期間末において1,292,639千円、432,900株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
販売手数料	583,096千円	682,950千円
広告宣伝費	615,457千円	690,298千円
製品保証引当金繰入額	23,331千円	35,848千円
給料手当	1,026,724千円	1,122,979千円
賞与引当金繰入額	139,170千円	140,743千円
株式報酬引当金繰入額	- 千円	36,500千円
退職給付費用	46,703千円	49,134千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,613千円	9,939千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	12,892,223千円	13,269,917千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	12,892,223千円	13,269,917千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	460,044	60	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	971,761	120	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E
口)が保有する当社株式に対する配当金51,948千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ウォーター ヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,926,349	1,154,688	9,081,037	-	9,081,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,926,349	1,154,688	9,081,037	-	9,081,037
セグメント利益	1,082,938	137,874	1,220,812	-	1,220,812

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ウォーター ヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,160,245	1,292,529	10,452,775	-	10,452,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,160,245	1,292,529	10,452,775	-	10,452,775
セグメント利益	1,491,902	194,288	1,686,191	-	1,686,191

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	
主要な財又はサービスのライン			
電解水素水整水器	4,103,947	-	4,103,947
カートリッジ	2,586,482	-	2,586,482
ボトルドウォーター	835,500	-	835,500
細胞分離技術料	-	791,820	791,820
その他	400,418	362,868	763,287
顧客との契約から生じる収益	7,926,349	1,154,688	9,081,037
外部顧客への売上高	7,926,349	1,154,688	9,081,037
収益認識の時期			
一時点で移転される財又はサービス	7,817,842	969,959	8,787,801
一定期間にわたり移転されるサービス	108,507	184,728	293,236
顧客との契約から生じる収益	7,926,349	1,154,688	9,081,037
外部顧客への売上高	7,926,349	1,154,688	9,081,037

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	
主要な財又はサービスのライン			
電解水素水整水器	4,886,307	-	4,886,307
カートリッジ	2,824,617	-	2,824,617
ボトルドウォーター	961,451	-	961,451
細胞分離技術料	-	925,021	925,021
その他	487,869	367,508	855,377
顧客との契約から生じる収益	9,160,245	1,292,529	10,452,775
外部顧客への売上高	9,160,245	1,292,529	10,452,775
収益認識の時期			
一時点で移転される財又はサービス	9,047,716	1,086,089	10,133,805
一定期間にわたり移転されるサービス	112,529	206,440	318,970
顧客との契約から生じる収益	9,160,245	1,292,529	10,452,775
外部顧客への売上高	9,160,245	1,292,529	10,452,775

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	110円60銭	155円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	847,812	1,193,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	847,812	1,193,912
普通株式の期中平均株式数(株)	7,665,694	7,665,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2015年9月2日取締役会決議に基づく第7回新株予約 権については、2022年9月 11日をもって権利行使期間 満了により失効しておりま す。	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、前第4四半期連結会計期間より従業員向け「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(当第2四半期連結累計期間432,900株)。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社日本トリム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 野 匡 伸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。